

経済産業委員会・県外視察報告

1 調査日

令和元年8月27日（火）～令和元年8月29日（木）

2 出席委員等

酒井立志委員長、安達孝彦副委員長、杉本正委員、中川忠昭委員、
宮本光明委員、藤井裕久委員、大門良輔委員（その他、執行部が参加）

3 調査の概要

○令和元年8月27日（火）

（1）佐藤鋳工株式会社

調査項目：地域での外国人雇用について

応 対 者：佐藤鋳工株式会社

内 容：北海道で唯一の自動車量産鋳鉄部品メーカーである佐藤鋳工株式会
社にて外国人技能実習生の受け入れについて調査を行った。

日本語教育や携帯電話を付与するなど生活するうえでの安全にも
配慮し、地域の方達と積極的にコミュニケーションをとる機会をつく
り、相互理解にも取り組んでいる。



外国人技能実習生が
作業を行う工場

○令和元年8月28日(水)

(2) 岩見沢スマート農業実証コンソーシアム

調査項目：スマート農業技術導入による地域水田農業の活性化プロジェクトについて

応 対 者：北海道大学大学院農学研究院 野口教授、岩見沢市

内 容：岩見沢市において世界トップレベルのスマート農業とスマートアグリシティの実現に向けた農林水産省スマート農業加速化実証プロジェクト、内閣府近未来技術等社会実装事業、北海道大学・NTT・岩見沢市連携事業や岩見沢市独自の取り組み内容について調査を行った。

- ・米の生産コストを政府目標よりも高い5割削減と農家所得の20%増を目指している。
- ・農業の労力30%が水管理。水管理システムによって、遠隔でスマホで水管理ができる。タイマー機能で朝早くに自動給水してくれる。
- ・地域農業の活性化、将来的には、24時間使用できる農機のシェアリングを行えば、もっと低コストに農業ができる。



- ・会議室から遠隔操作し、11km離れた4台の無人トラクターを正確にコントロール。
- ・1台ずつの正確な位置情報を把握。



- ・商品化されていない研究段階の無人トラクター4台同時に稼働。それぞれが通信しながら、ぶつからないよう安全に作業ができる仕組みを作ることができる。
- ・人が前に出てくると緊急停止する。

(3) 北海道農業担い手育成センター

調査項目：農業担い手の育成について

応 対 者：公益財団法人北海道農業公社 竹林理事長他

内 容：北海道農業の担い手育成と新規参入者の状況、就農支援策について調査を行った。

ホームページやWeb広告を出し、近年の相談者の特徴であるWebに情報を頼る農業経験が少ないネット相談者をまずは面談するよう促し、就農相談に取り組んでいる。



(4) 地方独立行政法人 北海道立総合研究機構中央水産試験場

調査項目：北海道漁業の概要及び試験研究について

応 対 者：(地独)北海道立総合研究機構水産研究本部 三宅本部長他

内 容：資源管理型漁業の推進や漁業の生産力を高める栽培漁業の推進等に取り組んでいる。北海道漁業生産量の減少、漁業振興対策として、ムールガイを養殖し、産卵する前に出荷するなど、外来種のため増やさない養殖システムの開発に取り組んでいる。



○令和元年8月29日（木）

（5）ホクレン農業協同組合連合会

調査項目：米の新品種・ブランド化について

応 対 者：ホクレン農業協同組合連合会 荒島米穀部長他

内 容：北海道米生産販売の取り組み、北海道米の価値向上と新たなブランドの形成・確立のため全道を挙げての高級ブランド米「ゆめぴりか」のブランド化の取り組みについて調査を行った。



（6）株式会社W a k k a J a p a n

調査項目：農産物の輸出について

応 対 者：株式会社W a k k a J a p a n

内 容：海外初の日本産米専門店である株式会社W a k k a J a p a nの方から米の輸出についてお話を伺った。

海外で精米し、現地で苦勞して販売しているお店、スタッフが主役であり、日本の事務所は、あくまでもお店に供給するための事務手続きを行っている裏方という考え方。海外で最も新鮮な日本産米の提供、正しい日本食文化の普及に取り組んでいる。

